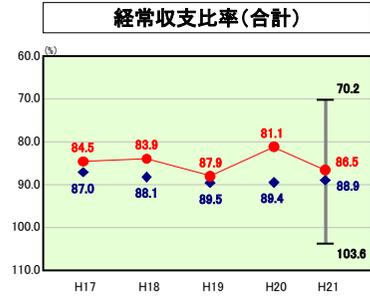


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

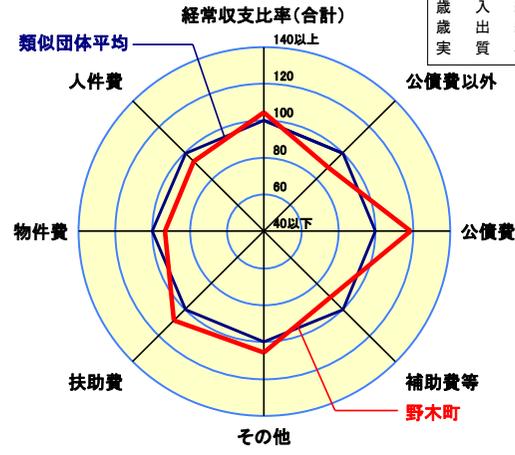
経常収支比率の分析

人面	口	26,039人(H22.3.31現在)
標準	積	30.25 k㎡
財政	模	5,036,373千円
歳入	総額	7,132,020千円
歳出	総額	6,746,163千円
実質	収支	358,489千円

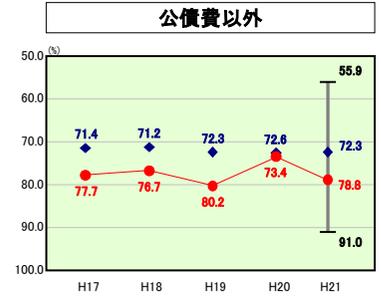


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

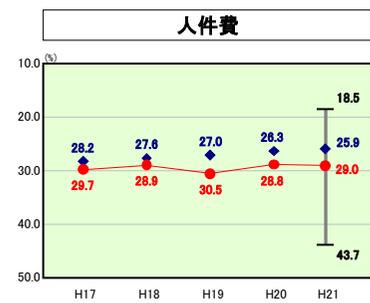
H21類似団体内順位 34/139
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 89.7



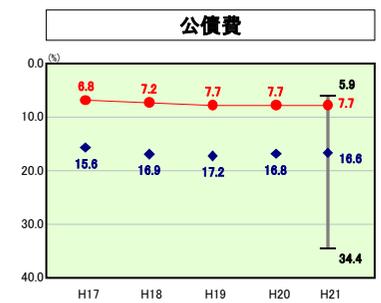
- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



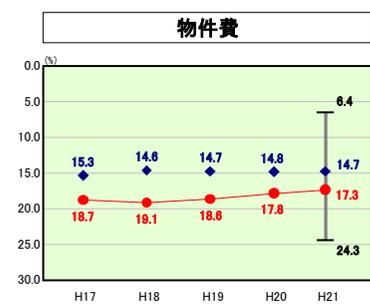
H21類似団体内順位 120/139
全国市町村平均 71.9
栃木県市町村平均 72.8



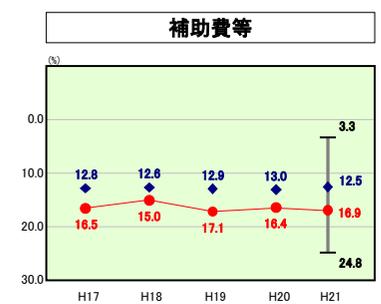
H21類似団体内順位 109/139
全国市町村平均 29.7
栃木県市町村平均 28.4



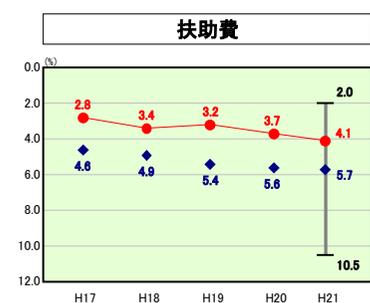
H21類似団体内順位 4/139
全国市町村平均 18.9
栃木県市町村平均 16.9



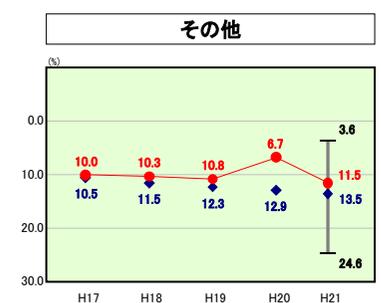
H21類似団体内順位 109/139
全国市町村平均 13.0
栃木県市町村平均 13.5



H21類似団体内順位 110/139
全国市町村平均 10.5
栃木県市町村平均 10.7



H21類似団体内順位 20/139
全国市町村平均 6.8
栃木県市町村平均 6.4



H21類似団体内順位 40/139
全国市町村平均 12.1
栃木県市町村平均 11.8

分析欄

【経常収支比率】
業務委託費の一次的な増加により一般行政経費が伸び、平成21年度は86.5%と前年度より5ポイント上昇したが、平成16年度に行なった公債費の満期一括償還により、類似団体よりも低い状態を維持している。
今後は「野木町財政計画」に基づき、人件費や物件費の抑制に努め、経常経費の削減による弾力的な財政構造を維持したい。

【人件費】
新規職員採用の抑制、時間外勤務の削減により前年度より18,205千円の減となったが、比率は微増となった。
また、類似団体の水準よりも高い状況にあるため、今後も定員適正化計画に基づき、行政機能を低下させずに人件費の抑制を図る。

【物件費】
事業等計画策定に伴う業務委託の一次的な増加があったものの、指数は微減となっている。
しかしながら、依然として類似団体の水準に比べ高い状況にあり、今後も事務経費の削減はもとより、重点的かつ効率的な行政運営による経費削減に努めたい。

【扶助費】
国・県の平均値を大きく下回り、類似団体の水準よりも低い状況にあるが、決算額の推移では、社会保障関係経費等の住民福祉に係る経費は毎年増加している。

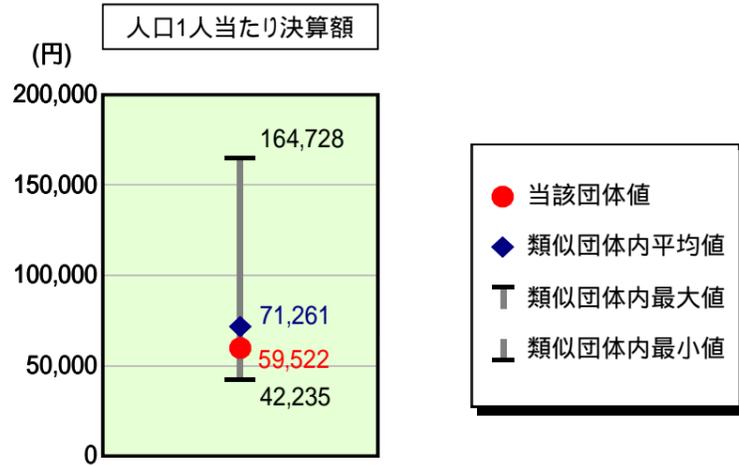
【補助費等】
定額給付金の創設や一部事務組合負担金の増加により、決算額および比率が上昇し、類似団体の水準よりも高い状況が続いている。
平成19年度に補助金交付基準の見直しを行なったところであるが、今後も段階的な補助金の廃止や補助制度の新設を抑制により、経常的な補助費の削減を図っている。

【公債費】
平成16年度の満期一括償還等により、類似団体の水準を大きく下回る状況を維持している。
今後は、毎年発行される臨時財政対策債や耐震補強工事等による地方債の発行が見込まれるが、事業支出に伴う起債の抑制等により、発行額を最小限に止める考えである。

【その他】
国民健康保険税の見直しや、下水道事業計画の見直しによる繰出金の減少が見られるものの、介護保険医療や後期高齢者医療の医療費増加に伴う特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、医療費適正化等による医療給付費の抑制に努め、下水道事業に係る準化債の導入により、一般会計からの繰出しを抑制する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



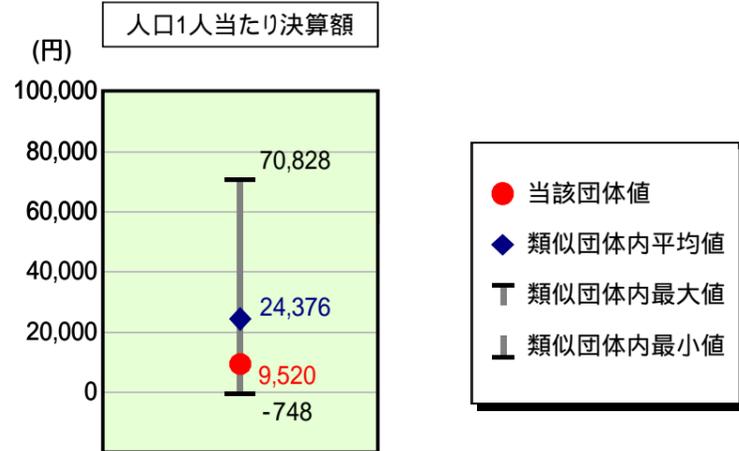
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,527,732	58,671	61,270	4.2
賃金(物件費)	12,815	492	4,851	89.9
一部事務組合負担金(補助費等)	31,048	1,192	7,222	83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,597	3,479	2,943	18.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,812	1,106	1,257	12.0
退職金	141,105	5,419	6,426	15.7
合計	1,549,899	59,522	71,261	16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.34	6.84	0.50
ラスパイレス指数	99.5	96.5	3.0

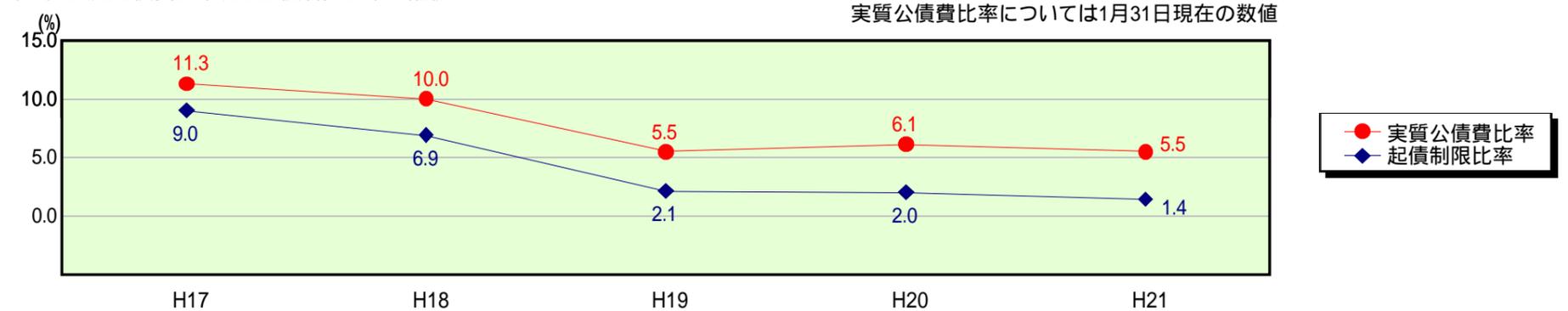
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	389,390	14,954	36,685	59.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	287,660	11,047	10,622	4.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,719	3,177	3,869	17.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	511,876	19,658	28,613	31.3
合計	247,893	9,520	24,376	60.9

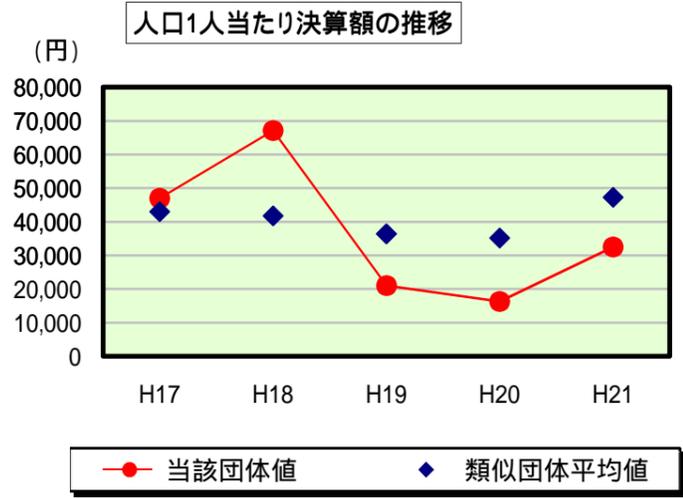
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

栃木県 野木町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,231,113	47,030	16.6	42,971	13.9	30.5
うち単独分	809,875	30,938	7.5	27,006	11.5	19.0
H18	1,761,515	67,157	42.8	41,759	2.8	45.6
うち単独分	1,199,486	45,730	47.8	25,833	4.3	52.1
H19	547,211	20,972	68.8	36,358	12.9	55.9
うち単独分	417,661	16,007	65.0	21,039	18.6	46.4
H20	423,934	16,312	22.2	35,141	3.3	18.9
うち単独分	378,605	14,568	9.0	20,483	2.6	6.4
H21	846,594	32,513	99.3	47,258	34.5	64.8
うち単独分	613,144	23,547	61.6	27,842	35.9	25.7
過去5年間平均	962,073	36,797	13.5	40,697	0.3	13.2
うち単独分	683,754	26,158	8.6	24,441	0.2	8.8